

ここが聞きたい!!

一般質問

6議員が村政を問いました

・村の福祉施策 ・二二ウの問題



木村一俊議員

1 村の福祉施策

問 12月の定例会で村長は「介護・福祉については、在宅を基本とし、社協（社会福祉協議会）を運営母体として、小規模多機能施設を現デイサービスセンターに併設する。」と述べました。

訪問員派遣事業を行うといいますが、介護を必要とする方が増加する中で、どのような体制を築いていくのですか。

中村村長 5月から安否確認のため訪問員1名を雇用して高齢者宅を訪問し、見回りや声掛けを行っています。

地域包括支援センターを拠点として、各家庭を訪問して生活支援活動を充実させていきたく。また地域ケア会議を強化し在宅福祉を進めていきます。

問 訪問員事業はあくまで介護保険サービスを利用していない人が対象です。

総務産業常任委員会で、社協を介護事業所から外すとも発言していましたが、本当に村の介護保険運営は大丈夫ですか。

中村村長 村独自のサービスも今後充実させ、デイサービスを含めて社協とは協議していきます。

ます。

問 5月30日に社協から小規模多機能施設の運営はしないとの回答がありました。が、どうしようと考えていますか。

また、建設場所は変わりませんか。

中村村長 運営は、選択肢を多く持ち絞り込んでいきます。

デイサービスセンターからスムーズに移行できるように、社協と協議を進めていきます。

問 社協ではサービス付き高齢者向け住宅の建設を提案しているようですが、あくまでも小規模多機能施設で強行するのか、村民が本当に求める施設へと変更する考えはありますか。

中村村長 まずは小規模多機能施設で在宅福祉を充実していきます。

問 施設の変更は考えていますか。

2 二二ウの問題

問 二二ウの訴訟問題は、前村長と業者との密室での「約束した」「言わない」の話がベースです。

村は年間村民税の約1割である8百万円を支払って和解する方向になりました。

固定資産税を納付しなかった場合の対応はどうなりますか。

中村村長 納期限までに履行されると考えています。

問 訴訟の弁護士費用はいくらかかりましたか。

顧問弁護士に依頼しないのなら、無駄な経費なので顧問契約を解除しては。

中村村長 報償金としては105万円を支払いました。

行政問題に精通した方です。で顧問契約は必要と考えています。

問 二二ウキャンプ場の事業委託業者選定の実施要領によれば、参加資格には法人が要件となつているので、今回受託した団体は認証申請中ですから、選定されたのはおかしいのでは。

中村村長 任意団体とは「宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体・暴力団もしくは暴力団員の統制下にある団体でないこと」という条項を適用して、参加資格ありと判断しました。

問 実施要領内の業務内容からかなり少なめの仕事しかしらないのに委託料560万円を支払うのですか。

中村村長 要項では業務の内容を提示してあるので、それが基本となります。

問 村から補助金交付されて運営している団体の構成員が、勤務中に就職活動のため、村の幹部が面談するという構図はおかしくないですか。

中村村長 団体の承認を得て参加したものと判断し面談しました。



デイサービスセンター横の宿泊施設増設予定地

消防支署体制の充実 シカによる畑作物被害対策



五十嵐正雄議員

1 消防支署体制の充実

問 占冠支署には、救急救命士の資格を有する職員が7名います。村民の安心と安全を確保するために大変重要な資格です。

資格を有しない職員が他に7名おり、その中には資格取得を希望する職員がいると思います。

村として、これら職員のスキルアップと住民の安心と安全を確保するために、救急救命士の養成が必要と思いますが、村長の考えを伺います。

中村村長 メディアの報道でもありますように、救急救命士の役割は大変重要だということが言われています。

本村におきましても、都会と違って救急病院までの搬送時間がかかる現状を考えたとき、救

急救命士の役割は非常に大きいものがあると思っています。

いかなる時も救急救命士の資格者が救急搬送に携わること、村民の安心・安全を確保する意味で重要と認識しています。

これまで同様、希望する職員がいれば、計画的に資格取得のため村として対応していきま

問 3月末の退職により支署職員は14名体制です。

高速道路の開通により交通事故が多発し、出勤回数が大幅に増えています。

また高齢化に伴い緊急出勤も増加傾向にあり、職員の負担がますます重くなってきているのが現状です。

早急に職場環境の改善を図るために、1名の増員補充が必要と思いますが、村長の考えを伺います。

中村村長

富良野広域連合占冠支署の定員は13名です。

退職予定者の退職1年前に採

用し、消防学校などの教育期間を終えるまで現場に空白期間が生じないように計画的に採用しています。

消防職員の定数については高速道路開通前は11名の体制でしたが、高速道路開通時に2名の増員を行って現在の13名体制となっています。

14名体制にしていた方がいいという声は現場からも聞いていますので、対応については消防支署と話し合いをしながら進めます。

受けて困っているという切実な声が出ています。

栽培農家からシカ柵の設置の要望が出されています。

このまま被害を放置すると生産意欲が低下し、畑作農家の後継者問題や新規畑作農家の就農問題にも波及します。

どのような対策を進めるのか村長の考えを伺います。

中村村長

村のシカ対策は、有害獣駆除による個体数調整という方針を選択し、村鳥獣被害防止計画により被害対策を講じています。

農業者からシカ柵設置の要望が出されているのは承知しています。

村鳥獣被害対策協議会の中で関係機関より専門的な意見をいただきながら、エゾシカによる畑作物の被害防止の最善策を検討してまいります。

シカ柵を設置する際には畑作物の作付けが行われている農地のみを対象として、村の農業振興事業補助金や国の鳥獣被害防止総合対策補助金があり、これらを組み合わせ受受益者負担がどれくらいか試算して、導入できるかどうか可能性を検討していきます。

2

シカによる畑作物被害対策

問 畑作物がシカにより被害を



消防支署内

議会は、どなたでも気軽に傍聴する事が出来ます。

- ・傍聴するのに特別な服装や準備は必要ありません。
- ・途中入場や途中退場も自由です。
- ・傍聴人は自由に写真やビデオを撮ったり、録音することができます。
- ・議場は、総合センター(役場庁舎)の3階です。お気軽においでください。

今後の予定

□ 9月定例会

→ 9月26日(木) : 午前10時～
27日(金) : 午前10時～

トマムの若者の定住対策を 地域材の有効活用



山本敬介議員

1 東日本大震災 被災地と防災

問 震災から2年3カ月が経過しましたが、福島第一原発は今年が大変危険な状況です。

村内の放射能測定は今年から3カ月に一度となりましたが、非常時には測定することでした。

そんな中、3月18日に福島第一原発で停電が発生し、大きく報道されました。

この事故を受けて村内で放射能の測定をされましたか、伺います。

中村村長 北海道の測定値を参考にしており、大きな変動がなかったので直後の測定は行っていません。

問 北海道の測定値を信用して測定をしないのであれば、貴重

な予算を使って放射能測定器を買う必要はありません。

今後は速やかに測定、公表をしていただきたい。再度伺います。

中村村長 福島の状況を注視しながら取り進めたいと思います。

問 災害時の避難勧告は広報車で地域を回る方法がとられていますが、雨の音と住宅の密閉性で、非常に聞き取りづらい状況にあります。

現在ニセコ町では、非常災害時には、最大音量で自動的にス イッチが入る防災ラジオを貸与し、コミュニティFMの放送を使って防災対策をしています。

また、光通信を使った防災無線のシステムなどを採用している町村もあります。

今後の村の方向性を伺います。

中村村長 防災対策における情報伝達は重要と考えています。

占冠村総合計画の見直しでも

家庭端末の導入検討という提案がされており、検討を進めたいと思っております。

また、商工会からもコミュニティFMの活用提案があり、検討していきます。



ニセコ町の防災ラジオ

2 トマムの若者の 定住施策を

問 若者の定住が難しい町村が多い中、わが村にはリゾートがあり、多くの若者が寮住まいで勤務しています。

しかし、寮を出るタイミングで、これらの若者の多くが、清水町や帯広市に住み、高速道路でリゾートに通っています。

若者が魅力を感じるような住居の建設も含めて、今後村への定住対策を進めていく考えがあるか伺います。

中村村長 公営住宅を中心に

住宅政策を進めてきましたが、一般住宅も村内に必要という声が一昨年頃から出始めており、現在民間の賃貸住宅を誘致できないか、準備を進めています。

これをトマムでもできないかと、提案していきたいと思っております。

3 地域材の有効活用

問 村のクラフト工房の売り上げは、平成24年度が1049万3993円で、前年度の179%でした。これは非常に素晴らしいと思います。

地域の木材を地域で使っていることは重要で、クラフト工房はその出口として非常に有効です。

今後村としてどう考えているのか伺います。

中村村長 村もこれまでの実績を高く評価しています。

助成措置を2年間継続していますが、今後は工房事業を運営する観光協会の運営方針を見極めて判断したいと考えています。

問 地域材の活用事業として、旭川大学で始められた、「生まれ子」に椅子を贈る「君の椅子」

プロジェクトに今後取り組まれる気持ちはありませんか。

中村村長 地域材を活用した大変素晴らしい取り組みだと考えていますが、村には木工場がなく、工房の人員体制なども課題になると思います。

問 東川町では、中学入学時に名前の刻まれた地域材の椅子をプレゼントし、学校で3年間大切に使うという取り組みが行われています。

教育長はこれらに取り組みたい気持ちはありませんか。

藤本教育長 地域材の利用は政策的な一面もありますので、今後村の動きを教育委員会としてもみていきたいと思っております。



人気商品のククサ(木のカップ)

・通学路の安全対策 ・下水道の維持管理



佐野一紀議員

1 双珠別の集落対策

問 双珠別地区は、自然条件の厳しい中で農業経営をされてきましたが、離農が進み集落維持が困難になりつつあります。

要因は複合的だと思いますが、道の集落支援モデル事業の支援計画策定にあたっては、地区住民に主体的に関わっていただき、多くの住民の意見を聴き、方向性を出すことが必要と考えますが、伺います。

中村村長

村内でも気象条件の悪い中で農家経営をされ、現在のような形で推移していると思います。残って農業をやられている方には敬意を表します。

今回の集落対策は、一戸一戸の意見を集落の活性化に結びつけるものであり、素直な気持ちを聞かせていただき、双珠別の

2 通学路の安全対策

現在から十年後を見越した方向性を出したいと考えています。

問 通学路については各地域の住民懇談会でも安心、安全の確保についての意見があり、機会があることに関係機関への要望をしていただきたい。

また、村独自の安全対策について考えを伺います。

中村村長

交通安全確保に向けた緊急合同点検会議を行い、対策内容は、今年の村広報しむかっぶ4月号に掲載しています。

国道237号に通学路を示す標識設置は北海道開発局に早急に対応していたとき、国道237号と村道東一号線の接続部分の対策は車道部分の改良等、どのような方法が良いか検討しています。

双珠別地区と中央地区間の歩道の設置は、各関係機関と協議していますが、利用人数等から予算が付きにくい現状であり、

他の方法を含め今後も安全対策について協議していきます。草刈りは早めに実施していただくことで確認しています。

村では交通安全旗の設置、通学路注意の看板を設置し、通過車両への注意喚起を促していきます。

3 温泉施設を利用した健康づくり

問 高齢者の健康づくりとして温泉を利用した講座が昨年より行われてきたと思いますが、回数、出席人数について伺います。

中村村長

生活習慣病の予防対策として、温泉施設を活用した健康づくり事業を昨年行っており、高齢者の閉じこもりや、冬期間の運動不足解消など、その効果を確認しています。

前期と後期で2回行い、前期3日間で延べ人数56人、実人数21人、後期も3日間で延べ45人、実人数19人、総計延べ101人の参加現状です。

問

今回、延べ人数101人とかなりの方が参加されたと思います。

温泉という特別な施設の中で健康づくりも必要でないかと

考えます。

今年度も継続して行うのか伺います。

中村村長

今年度の事業計画ですが、年齢を引き下げて生活習慣病の予防対策として20歳以上の村民を対象に考えています。

富良野保健所の支援をいただきながら開催時期を早めて10月に3回、11月に3回を、講師は村の保健師と栄養士が務める予定です。

4 下水道の維持管理

問 昨年宮下地区で本管の詰まりが昼間と夜間の2回起き、利用者が大変不便を感じたところですので。

本管の清掃は計画的に行われているのか、また近くの業者を使うべきと思いますが、伺います。

中村村長

昨年の2回の下水管の閉塞の原因は、大量のティッシュペーパーの固まりや油、砂利、軍手、布など水に溶けない異物の流入がほとんどで、管の閉塞が起きた場合はバキュームで吸い取るしかありません。

今年度予算で3百メートルの管の清掃を計上していますが、詰まる場所はおおよそ推測できるので、危険箇所を優先して清掃します。

業者についても近い業者が適切と考えており、異物の流入に注意するよう広報で周知していきます。



湯の沢温泉での健康づくり

・集落支援モデル事業

・住宅対策



長谷川 聡 議員

1 集落支援モデル事業

問 過疎化が進む集落を支援するモデル事業として、村内3地区（占冠・中央・双珠別）が北海道から選定されました。この事業で、村は木質バイオマスを含む自然エネルギーに対するビジョンをどのように考えていますか。

中村村長 目標達成に向けて、森林資源や、小水力、雪氷エネルギーなど、村の地域資源エネルギーとして活用できるシステムが、必要だと思っています。現在先行して木質バイオマスを活用していく考えです。

問 湯の沢温泉のボイラーに、薪を使う計画ですが、薪だけでは不十分だと思います。

木質ペレットや、チップなどいろいろありますが、いかがですか。

中村村長 木質バイオマスの中でも薪を選定したのは、チップやペレットに比べて設備投資が少ないからです。湯の沢温泉のボイラーが更新期を迎えていますので、これを契機に薪ボイラーを入れ、検証したいと考えています。

問 この事業に対する移住・定住の進め方について伺います。

中村村長 今後木質バイオマスの導入と、林業などの取り組みを進めることよって村内で雇用の場を作り、移住促進につなげていきます。また、今年度は、地域おこし協力隊を採用し、集落対策を進めていきます。

問 地域おこし協力隊は何名で、いつ頃までに募集しますか。

中村村長 2名を7月末までに採用したいと考えています。



7月1日付で採用になった地域おこし協力隊（左から浦田剛、中島辰男）

2 事業移住・定住の住宅対策

問 住宅が非常に不足しており、住民が困っているのが実情です。

中村村長 移住・定住を進める上でも住宅を確保する必要がありますが、住宅対策をどのように考えていますか。

中村村長 現在森林管理署の住宅を、賃貸または村有住宅として購入を予定しています。

以前から検討している民間住宅の建設については、プロポーザルによる公募を年度内に進めたいと考えています。村営住宅については、長寿命

化計画に基づき、平成28年度から随時修繕を実施していくと共に、平成32年度からは特定公共賃貸住宅の建設も予定しています。

問 移住・定住に力を入れていますが、残念ながら受け皿ができていません。

他町村の例を見ても、例えば住宅地を分譲するときは、上下水道や道路舗装などを整備してからでないかと、住む人はいないと思います。

この辺で一つ多額の税金を投入して、どなたでも入れるような住宅建設をしてはいかがでしょうか。

もう一点、民間住宅のプロポーザルは可能性がありますか。

中村村長 村単独で入居に収入制限のない住宅を建てるには、全てを自己財源で賄う必要がありますので、プロポーザルを進め、その結果を見て考えます。

私としては手を上げていただける企業はあると思っています。

問 人口流出の歯止め策の第一歩は、やはり住む場所です。

単身世帯の住宅施策を抜本的に解決しなければ、村へ勤務しても他市町村から通ってしまうのが現実です。

広々とした住みやすい住宅を、建てる必要があると思いますが、いかがですか。

中村村長 移住・定住を進める要件として、住まいというのは第一条件だとは思っていません。ただ、医療、生活環境、教育など総合的な施策も同時に進めなければならぬと考えています。



賃貸または購入を予定している森林管理署の住宅

トマム給油所の対策 村道の管理



工藤國忠議員

1 トマム給油所の対策

問 今年、3月31日でトマム給油所が休止になり、多くの住民が不便さを感じています。灯油は配送されていますが、自動車については幾寅か占冠（中央）まで行かないと給油できません。観光客の問い合わせも多くきています。

住民の不安を解消するために、村は何か具体案を持っているか伺います。

中村村長

トマム地区ガソリンスタンドの休止による住民生活への影響は大きいと思っています。

先の住民懇談会でもスタンドがなくなると、パンク一つでも困るし、草刈機の燃料も、わずかな量でも遠くまで買いに行かなければならないとお話がありました。

ました。
5月20日にリゾートとの意見交換を行い、リゾート側でもレンタカーやマイカーの観光客、また、地域で暮らしている従業員の利便性を考えるとスタンドがなければ困る、という声がありました。
村は具体案をもって、なるべく早い時期に再開していただけるか協議の場を持ちたいと考えています。

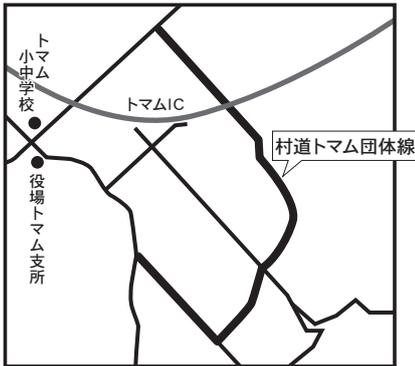
2 村道の管理

問 村道トマム団体線は毎年、雪や嵐の影響で木が倒れ、道路通行に支障をきたしています。今年6月4日まで木が倒れたままで、住民から苦情がありました。

村の管理体制はどのようになっているのか伺います。

中村村長

村の管理体制ですが、定時のパトロールと雪解け時期及び大雨の後は、職員や嘱託職員または委託業者によるパトロールを随時行っています。



パトロールで倒木などを発見した場合はすぐ実施し、できない作業は業者をお願いし、対処しています。
パトロール以外でも倒木や修繕箇所の連絡があれば、随時対応していきます。



意見書を提出

村民の声を
国政の場に

○札幌航空交通管制部の存続・充実を求める意見書

○安心できる介護制度の実現を求める意見書

「家族を介護負担から解放」をうたい文句として介護保険制度が始まって以来、制度改定がなされるたびに給付が削減され、使いづらい制度になっているため、次の事項について要望しました。①介護保険制度を改善し、介護報酬を引き上げるとともに、介護保険料・利用料を国の責任で軽減すること。②訪問ヘルパーによる生活援助の時間短縮と上限引き下げを見直し、必要なサービスを受けられるよう改めること。③全額国費負担による介護職員の賃金引き上げを行うこと。

○季節労働者対策を求める意見書

○平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

○義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書

○道教委『新たな高校教育に関する指針』の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

○地方財政の充実・強化を求める意見書